

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第60期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 大成ラミック株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷部 正

【本店の所在の場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略本部長 北條 洋史

【最寄りの連絡場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略本部長 北條 洋史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	14,211,189	15,299,355	28,029,007
経常利益	(千円)	845,384	1,347,024	1,651,688
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	528,401	901,331	1,084,024
中間包括利益又は包括利益	(千円)	733,328	766,550	1,549,759
純資産額	(千円)	23,433,470	24,491,934	23,954,865
総資産額	(千円)	31,403,773	32,578,569	32,742,804
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	82.31	142.87	170.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.6	75.2	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	509,761	2,165,205	2,477,018
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	917,911	1,365,736	2,099,175
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	703,143	283,764	1,039,987
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,623,764	5,556,878	5,088,068

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pが保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、持株会社体制への移行準備の一環として、2024年5月1日付で大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社、大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社を新規設立し、連結の範囲に含めております。

また、2024年9月2日開催の取締役会において、当該連結子会社2社の商号変更について、決議しております。

2025年4月1日付で大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社は「DANGANフィルム株式会社」、大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社「大成ラミック株式会社」に商号を変更予定です。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド消費の拡大や企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られましたが、インフレにより実質賃金の伸びが抑えられるなど力強さを欠き、景気は緩やかな回復に留まりました。一方で、地政学リスクの高まりを背景としたエネルギー・原材料価格の高止まり、急激な為替変動や消費者物価の上昇など、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

当軟包装資材業界におきましても、エネルギーコスト、原材料価格等の高止まりが継続し、厳しい経営環境が続いており、先行きは不透明な状態です。

このような状況下、当中間連結会計期間の業績は、売上高は15,299百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は1,354百万円（同61.0%増）、経常利益は1,347百万円（同59.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は901百万円（同70.6%増）となりました。

当中間連結会計期間は、国内市場では上記のとおり、エネルギーコスト、原材料価格等が高止まりしている一方で、これまで実施した価格改定の影響や、受注の回復が進んだことにより、増収・増益となりました。海外市場では受注が堅調に推移したことに加え、円安による為替影響もあり、増収・増益となりました。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場では前年業績に影響を及ぼした在庫の調整局面は一巡し、受注は堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。海外市場では、比較的経済状況が好調な米州、東アジア、ASEAN地域における需要が堅調に推移した影響に加えて、円安による為替影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は13,460百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

[包装機械部門]

国内市場ではアフターサービスは堅調に推移した一方で、包装機械販売台数は前年の大口案件の影響により前年同期を下回り、売上高は前年同期を下回りました。海外市場では、上記フィルム部門同様に需要拡大の影響や、円安による為替影響も加わり、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は1,838百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

財政状態の状況は以下のとおりであります。

資産

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ164百万円減少し、32,578百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ86百万円減少し、17,131百万円となりました。これは主に、現金及び預金が468百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が294百万円、仕掛品が119百万円、流動資産その他に含まれる未収消費税等が52百万円、未収入金が42百万円、仮払法人税等が36百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ77百万円減少し、15,447百万円となりました。これは主に、無形固定資産が94百万円増加した一方で、建物及び構築物（純額）が164百万円減少したことによるものです。

負債

当中間連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ701百万円減少し、8,086百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ672百万円減少し、7,623百万円となりました。これは主に、未払法人税等が130百万円、買掛金が114百万円増加した一方で、流動負債その他に含まれる未払金が805百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ29百万円減少し、463百万円となりました。これは主に、固定負債その他に含まれるリース債務（長期）が36百万円減少したことによるものです。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ537百万円増加し、24,491百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が98百万円減少した一方で、利益剰余金が665百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ468百万円増加し、5,556百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,165百万円（前年同期比324.7%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,289百万円、減価償却費626百万円等であります。

支出の主な内訳は、法人税等の支払額243百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,365百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

これは主に、版製造設備をはじめとする生産体制の強化・合理化、品質体制強化のための国内生産設備の改修等に伴う有形固定資産の取得による支出1,160百万円、無形固定資産の取得による支出236百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は283百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額235百万円等であります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は151百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年3月25日開催の取締役会において、2025年4月1日（予定）を効力発生日として吸収分割（以下「本吸収分割」という。）の方式により持株会社体制に移行すべくその準備を開始すること、分割準備会社として当社100%出資の子会社である「大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社」及び「大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社」を設立することを決議し、2024年5月1日に各分割準備会社を設立いたしました。

また、2024年5月13日開催の取締役会において、各分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日に吸収分割契約を締結しております。

1. 持株会社体制への移行の目的

当社グループは、液体包装の分野において、たゆまぬ研究と実践で培ったノウハウで「安全、安心、便利」そして「持続可能な社会の実現」のため、製品・サービスを提供し続けることをミッションとして事業を展開してまいりました。

今後も激しい経営環境の変化が予測される中、当社グループは、更なる企業価値の向上並びに持続的成長の達成を支える経営基盤を整えるためには、持株会社体制へ移行することが最適であると判断いたしました。移行の目的は以下のとおりです。

(1) グループ戦略機能の強化

持株会社体制に移行することにより、既存事業の進化にとどまらず、新規事業創出等に戦略的かつ機動的に対応できる組織体制を構築し、グループ経営戦略機能の強化を図ります。

(2) 各事業における価値創造力の発揮

グループ経営戦略に基づき、事業会社への権限・責任の委譲による意思決定の迅速化を図り、更に高まるニーズに合致した新たな製品・サービスの創造力を強化します。

(3) 経営人材の確保・育成

今後のグループ成長戦略を担う経営者人材を確保するとともに、事業会社での経営経験を通して優秀な経営人材を育成し、グループ全体の人材価値向上を目指します。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本吸収分割の日程

吸収分割契約に関する取締役会決議日	2024年5月13日
吸収分割契約締結日	2024年5月13日
吸収分割契約に関する株主総会決議日	2024年6月26日
吸収分割の効力発生日	2025年4月1日(予定)

(2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社、大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、分割承継会社である大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社は普通株式195,000株、大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社は普通株式128,000株を発行し、その全部を分割会社である当社に対して割当て交付いたします。

(4) 本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

各承継会社の発行済株式の全てを、当社が所有していることから、交付株式数は、これを任意に定めることができると認められるため、当社と各承継会社の協議により1株当たりの純資産の額等を考慮して決定いたしました。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

(1) 分割会社(当社)の概要(2024年3月31日現在)

名称	大成ラミック株式会社 (2025年4月1日付で「大成ラミックグループ株式会社」に商号変更予定)
所在地	埼玉県白岡市下大崎873番地1
代表者	代表取締役社長 長谷部 正
事業内容	液体包装フィルム及び液体充填機の開発・製造・販売
資本金	3,426,246千円
設立年月日	1966年3月22日
発行済株式数	7,047千株
決算期	3月31日

(2) 分割承継会社の概要(2024年5月1日設立時点)

名称	大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社	大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社
所在地	埼玉県白岡市下大崎873番地1	埼玉県白岡市下大崎873番地1
代表者	代表取締役 長谷部 正	代表取締役 長谷部 正
事業内容	液体包装フィルムの開発・製造など	液体包装フィルムの販売及び液体充填機の開発・製造・販売など
資本金	10,000千円	10,000千円
設立年月日	2024年5月1日	2024年5月1日
発行済株式数	200株	200株
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	大成ラミック株式会社 100%	大成ラミック株式会社 100%

(注)2024年9月2日開催の取締役会において、2025年4月1日以降の大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社、及び大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社の商号変更とともに代表取締役人事等について決議いたしました。

分割承継会社の概要(2025年4月1日時点の予定)

名称(商号変更前)	大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社	大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社
名称(商号変更後)	DANGANフィルム株式会社	大成ラミック株式会社
所在地	埼玉県白岡市下大崎873番地1	埼玉県白岡市下大崎873番地1
代表者	代表取締役 富田 一郎	代表取締役 土屋 和男
事業内容	液体包装フィルムの開発・製造など	液体包装フィルムの販売及び液体充填機の開発・製造・販売など
資本金	10,000千円	310,000千円
設立年月日	2024年5月1日	2024年5月1日
発行済株式数	195,200株	128,200株
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	大成ラミックグループ株式会社 100%	大成ラミックグループ株式会社 100%

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社	液体包装フィルムの開発・製造等の事業
大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社	液体包装フィルムの販売事業及び液体充填機の開発・製造・販売等の事業

(2) 分割又は承継する資産、負債の項目及び帳簿価格(2024年3月31日現在)

大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	935,180千円	流動負債	30,927千円
固定資産	8,964,317千円	固定負債	81,051千円
合計	9,899,498千円	合計	111,978千円

大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	3,369,876千円	流動負債	258,826千円
固定資産	3,288,894千円	固定負債	-千円
合計	6,658,770千円	合計	258,826千円

(注)上記金額は、2024年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を加除した金額となります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,047,500	7,047,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,047,500	7,047,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	-	7,047,500	-	3,426,246	-	3,913,721

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	662	10.38
株式会社タイバック	埼玉県春日部市新宿新田333番地42	479	7.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	243	3.81
大成ラミック取引先持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	236	3.71
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	220	3.45
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	191	3.00
木村 義成	埼玉県春日部市	167	2.63
大成ラミック従業員持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	157	2.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	151	2.38
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	136	2.13
計	-	2,646	41.49

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)289千株(内 投資信託設定分284千株、年金信託設定分5千株)

株式会社日本カストディ銀行(信託口)115千株(内 投資信託設定分108千株、年金信託設定分7千株)

2. 上記のほか、当社所有の自己株式669千株があります。なお、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式68千株は、当該自己株式には含めておりません。

3. 2024年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、パーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドが2024年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッド	カナダ M5J 2T3 オンタリオ、 トロント、ベイ・ストリート181、 スウィート4510	285	4.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 669,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,370,600	63,706	-
単元未満株式	普通株式 7,200	-	-
発行済株式総数	7,047,500	-	-
総株主の議決権	-	63,706	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式68,300株(議決権の数683個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式73株並びに当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	669,700	-	669,700	9.50
計	-	669,700	-	669,700	9.50

(注) 役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,158,068	5,626,878
受取手形及び売掛金	7,066,645	6,771,751
商品及び製品	2,640,126	2,614,197
仕掛品	1,398,668	1,279,002
原材料及び貯蔵品	486,853	542,625
その他	467,899	296,981
流動資産合計	17,218,260	17,131,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,975,475	5,811,199
機械装置及び運搬具（純額）	2,187,515	2,232,071
土地	4,112,026	4,101,610
その他（純額）	678,062	670,198
有形固定資産合計	12,953,079	12,815,080
無形固定資産	449,519	543,756
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	620,752	619,705
その他	1,508,142	1,475,539
貸倒引当金	6,950	6,950
投資その他の資産合計	2,121,945	2,088,295
固定資産合計	15,524,544	15,447,131
資産合計	32,742,804	32,578,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,865,332	4,980,219
1年内返済予定の長期借入金	29,149	4,147
未払法人税等	251,866	382,768
賞与引当金	474,691	484,674
役員賞与引当金	35,800	17,900
株主優待引当金	71,621	36,498
その他の引当金	7,078	8,826
その他	2,560,149	1,708,377
流動負債合計	8,295,689	7,623,411
固定負債		
従業員株式給付引当金	54,975	58,525
役員株式給付引当金	81,079	87,479
退職給付に係る負債	69,392	74,651
その他	286,802	242,566
固定負債合計	492,250	463,223
負債合計	8,787,939	8,086,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,413,503	3,413,503
利益剰余金	18,169,439	18,834,796
自己株式	2,080,922	2,074,428
株主資本合計	22,928,266	23,600,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,478	154,478
繰延ヘッジ損益	-	181
為替換算調整勘定	483,874	385,671
退職給付に係る調整累計額	370,245	351,848
その他の包括利益累計額合計	1,026,598	891,817
純資産合計	23,954,865	24,491,934
負債純資産合計	32,742,804	32,578,569

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	14,211,189	15,299,355
売上原価	10,725,699	11,162,750
売上総利益	3,485,489	4,136,604
販売費及び一般管理費	¹ 2,644,023	¹ 2,782,070
営業利益	841,465	1,354,534
営業外収益		
受取利息	8,800	18,336
受取配当金	6,817	8,563
物品売却益	8,035	8,999
受取補償金	3,201	3,572
雑収入	6,311	6,010
営業外収益合計	33,165	45,483
営業外費用		
支払利息	1,056	604
支払補償費	2,141	203
為替差損	22,330	52,030
雑損失	3,718	153
営業外費用合計	29,246	52,992
経常利益	845,384	1,347,024
特別利益		
固定資産売却益	195	3,712
投資有価証券売却益	-	10,166
特別利益合計	195	13,878
特別損失		
固定資産除却損	11,776	71,145
減損損失	² 104,336	-
特別損失合計	116,113	71,145
税金等調整前中間純利益	729,467	1,289,758
法人税、住民税及び事業税	327,204	369,076
法人税等調整額	126,138	19,350
法人税等合計	201,065	388,426
中間純利益	528,401	901,331
親会社株主に帰属する中間純利益	528,401	901,331

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	528,401	901,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,341	18,000
繰延ヘッジ損益	77	181
為替換算調整勘定	195,691	98,202
退職給付に係る調整額	9,184	18,396
その他の包括利益合計	204,926	134,781
中間包括利益	733,328	766,550
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	733,328	766,550
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	729,467	1,289,758
減価償却費	478,137	626,442
減損損失	104,336	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	733	-
賞与引当金の増減額(は減少)	24,183	9,752
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,750	17,900
株主優待引当金の増減額(は減少)	36,975	35,123
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	4,788	5,263
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	6,400	9,182
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,836	5,259
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,973	25,271
受取利息及び受取配当金	15,617	26,899
支払利息	1,056	604
為替差損益(は益)	1,446	755
有形固定資産売却損益(は益)	195	3,712
固定資産除却損	11,776	71,145
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,166
売上債権の増減額(は増加)	889,364	176,855
棚卸資産の増減額(は増加)	321,961	57,766
仕入債務の増減額(は減少)	259,369	149,812
未収消費税等の増減額(は増加)	82,707	50,109
未払消費税等の増減額(は減少)	151,124	100,348
その他の流動資産の増減額(は増加)	58,932	115,474
その他の流動負債の増減額(は減少)	102,175	154,869
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,860	530
その他の固定負債の増減額(は減少)	8,967	10,770
小計	789,138	2,382,836
利息及び配当金の受取額	15,636	26,810
利息の支払額	1,049	597
法人税等の支払額	293,964	243,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,761	2,165,205

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	780,258	1,160,618
有形固定資産の売却による収入	126	36,937
無形固定資産の取得による支出	123,075	236,065
有形固定資産の除却による支出	5,141	12,476
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,766	6,644
投資有価証券の売却による収入	-	12,994
その他	3,796	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	917,911	1,365,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	25,002	25,002
リース債務の返済による支出	20,077	24,785
配当金の支払額	242,133	235,974
自己株式の取得による支出	416,505	-
自己株式の処分による収入	575	1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	703,143	283,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,079	46,894
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,047,214	468,810
現金及び現金同等物の期首残高	5,670,978	5,088,068
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,623,764	5,556,878

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、持株会社体制への移行準備の一環として、2024年5月1日付で大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社、大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社を新規設立したことに伴い、新たに子会社2社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型ESOPを導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型ESOPについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	209,202千円、70,563株
当中間連結会計期間	202,708千円、68,373株

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	97,763千円	-千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
荷造運搬費	384,041千円	468,418千円
貸倒引当金繰入額	733 "	- "
給与及び手当	673,901 "	744,909 "
賞与引当金繰入額	184,604 "	175,647 "
役員賞与引当金繰入額	18,750 "	17,900 "
従業員株式給付引当金繰入額	2,408 "	2,218 "
役員株式給付引当金繰入額	6,400 "	6,402 "
退職給付費用	25,523 "	18,955 "
株主優待引当金繰入額	36,000 "	36,498 "

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県上尾市	社員寮	建物及び構築物	25,484千円
		工具、器具及び備品	65千円
		借地権	78,787千円
合計			104,336千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の社員寮移転に伴い、処分予定となった当該資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,336千円として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物25,484千円、工具、器具及び備品65千円、借地権78,787千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、正味売却価額はゼロとして評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金	4,693,764千円	5,626,878千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,000 "	70,000 "
現金及び現金同等物	4,623,764千円	5,556,878千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	242,133	37.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(注) 2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,629千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	211,381	33.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,328千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式138,500株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当中間連結会計期間において、自己株式が414,991千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,997,267千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	235,974	37.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,610千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	210,464	33.00	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

(注) 2024年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,256千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
日本	11,234,473	1,017,609	12,252,082
海外	1,473,634	477,287	1,950,921
顧客との契約から生じる収益	12,708,107	1,494,897	14,203,004
その他の収益	-	8,184	8,184
外部顧客への売上高	12,708,107	1,503,081	14,211,189

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
日本	11,493,484	731,232	12,224,716
海外	1,967,289	1,086,977	3,054,266
顧客との契約から生じる収益	13,460,773	1,818,209	15,278,983
その他の収益	-	20,371	20,371
外部顧客への売上高	13,460,773	1,838,581	15,299,355

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	82円31銭	142円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	528,401	901,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	528,401	901,331
普通株式の期中平均株式数(株)	6,419,495	6,308,560

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前中間連結会計期間 70,697株
当中間連結会計期間 69,142株

2 【その他】

第60期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月11日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	210,464千円
1株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月10日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,256千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 一 晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミック株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。